

平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年7月13日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL http://www.tksnet.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 竹中 洋
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員管理担当(氏名) 猪野 久仁朗 (TEL) 03-5207-6760
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日~平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,392	38.3	140	—	124	—	103	8.4
30年2月期第1四半期	1,006	△29.2	△173	—	△185	—	95	41.1

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 108百万円(—%) 30年2月期第1四半期 △33百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	1.45	—
30年2月期第1四半期	1.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	4,052	1,005	24.8
30年2月期	4,052	896	22.1

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 1,005百万円 30年2月期 896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	—	—	0.00	0.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日~平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	24.8	250	—	200	—	180	—	2.52
通期	5,000	10.4	350	—	290	—	220	—	3.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	71,337,916株	30年2月期	71,337,916株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	26,847株	30年2月期	26,847株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	71,311,069株	30年2月期1Q	71,311,105株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日～平成30年5月31日)における世界経済は、米朝トップ会談に向けた調整開始という明るいニュースで始まったものの、トランプ大統領の突然の制裁関税率設定がそれに続き、米国の措置に対抗する各国・地域の米製品輸入への課税強化を巻き起こしました。その結果、中国人民元が急落、主要国株価も頭の重い展開を続けて、先行き不透明な状況となりました。しかし、日本経済は世界的な保護主義化で経済が大幅に後退するリスクが高まる中で、比較的堅調に推移しておりました。

そのような状況の下で、当社グループは好調であった前期の受注残を受けて、売上・営業利益ともに前年同期を上回りました。さらに6月からは経営陣の大幅刷新を行い、生産サイドでも主な生産拠点である(株)東京衡機試験機の相模原・豊橋両工場に工場長体制を復活して、両工場が協力しつつ切磋琢磨して、共に成長する施策を進めております。

試験機事業では、当社グループの強みである試験機・計測機器の開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで、高度な技術と長年の実績に裏付けられたワンストップソリューション提供により、民需・官公需を問わず幅広いユーザーに製品・サービスを提供し続けております。その結果、売上・営業利益ともに前年同期を上回る結果となりました。今後は、2工場長体制で顧客満足度向上を更に強化するとともに、海外市場への挑戦を視野に入れた新たな展開準備を進めます。

エンジニアリング事業では、ゆるみ止め製品(ナット・スプリング)のインフラマーケットへの浸透・市場シェア拡大を図ってまいりました。その結果、海外でもご支持をいただきつつあり、今後一層の拡販に努めます。一般消費者向けの生活関連製品は前期に続き、緩やかながら拡大見通しを持てる状況になっております。今後は中国子会社との連携を強化して顧客サービスの向上に努めます。

海外事業では、中国子会社において、中国国内のほか日本や欧米向けにオフィス家具部品や家電部品、自動車部品等のプラスチック成型品の製造販売を行っております。昨年の元役職員による不正問題を受けて、コンプライアンス周知徹底、ガバナンス改善・内部統制改善を進めてまいりました。その様な中で現工場が市政府による収用を受けたため、6月上旬に工場移転を行いました。今後は新工場で経営体制を一新して、メーカーの基本である品質・納期の改善、5S活動の活性化により、お客様からの信頼を強化して事業の発展に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,392,781千円(前年同期比38.3%増)、経常利益は124,320千円(前年同期は185,396千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は103,414千円(前年同期比8.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 試験機事業

試験機事業では、試験機の標準図面の整備、競争購買の強化等による原価低減を進めるとともに、2工場の連携を推進すること等により高額・特殊案件の工程管理を強化して売上の確実な確保に繋げました。これらにより売上・営業利益ともに前年同期を上回ることが出来ました。受注においても、標準品だけでなく特殊製品でも受注が決まり好調を維持しております。また、6月より経営陣の大幅な見直しとともに、販売体制を小チーム制から支店体制に改めることで、組織としての営業力向上や効率的な営業活動を行なう体制を整備し、標準品の販売拡大や定期的な需要が見込まれる修理・メンテナンスの受注・売上の拡大を進めてまいります。

以上の結果、試験機事業の売上高は955,871千円(前年同期比53.2%増)、営業利益211,509千円(前年同期比638.6%増)となりました。

② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、インフラマーケットを対象にゆるみ止めナットおよびスプリングの拡販に努めてまいりました。訪日客をターゲットとした量販店向け商品(ステンレスボトルおよび軽量スーツケース)も中国子会社との連携の下で顧客満足度向上に努めております。その結果、ゆるみ止めナット・ボルト、スーツケースは比較的堅調でありましたが、他の製品では出遅れるものが何点か出ました。今後は全体の底上げを図り、一層の事業拡大に努めます。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は128,605千円(前年同期比21.2%増)、営業利益22,788千円(前年同期比27.2%増)となりました。

③ 海外事業

海外事業では、オフィス家具部品や家電部品、自動車関連部品等のプラスチック成型品の製造販売拡充を図りました。拡販を計りつつ、製造・販売両面で昨年不正事件の影響から完全に脱すべく努力し、売上・営業利益ともに対前年で改善を果たす事が出来ました。6月からは継続的な内部統制及び管理体制の改善を含めて、再度マネジメント体制の見直しと販売体制の強化を徹底してまいります。

以上の結果、海外事業の売上高は347,296千円（前年同期比11.1%増）、営業利益は20,439千円（前年同期は135,801千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,052,331千円となり、前連結会計年度末に比べ17千円減少いたしました。

流動資産は2,904,495千円となり、前連結会計年度末と比べて44,815千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加224,829千円、受取手形及び売掛金の減少78,778千円、電子記録債権の減少44,230千円、商品及び製品の減少137,127千円によるものです。

固定資産は1,147,836千円となり、前連結会計年度末に比べ44,797千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定の増加49,416千円によるものです。

流動負債は2,269,650千円となり、前連結会計年度末に比べ29,427千円減少いたしました。これは主に短期借入金金の減少62,525千円、未払法人税等の増加32,689千円によるものです。

固定負債は777,239千円となり、前連結会計年度末に比べ79,286千円減少いたしました。これは主に長期借入金金の減少51,262千円、退職給付に係る負債の減少9,201千円、役員退職慰労引当金の減少15,953千円によるものです。

純資産は1,005,441千円となり、前連結会計年度末に比べて108,696千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加103,414千円、為替換算調整勘定の増加5,290千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月1日付公表の「平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,847	675,676
受取手形及び売掛金	1,281,864	1,203,086
電子記録債権	48,156	3,926
商品及び製品	361,705	224,578
仕掛品	414,005	367,728
原材料及び貯蔵品	243,057	235,281
繰延税金資産	5,986	10,890
その他	261,609	304,870
貸倒引当金	△117,922	△121,543
流動資産合計	2,949,310	2,904,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,667	124,700
機械装置及び運搬具(純額)	20,561	18,984
工具、器具及び備品(純額)	26,541	32,954
土地	802,422	802,422
建設仮勘定	-	49,416
有形固定資産合計	979,193	1,028,479
無形固定資産		
借地権	4,303	3,227
その他	9,976	9,505
無形固定資産合計	14,280	12,732
投資その他の資産		
投資有価証券	12,454	12,442
保険積立金	14,673	14,913
繰延税金資産	49,892	48,733
破産更生債権等	198,635	195,943
その他	39,656	37,646
貸倒引当金	△205,746	△203,054
投資その他の資産合計	109,565	106,624
固定資産合計	1,103,038	1,147,836
資産合計	4,052,348	4,052,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,244,827	1,093,296
短期借入金	316,065	253,539
1年内返済予定の長期借入金	262,620	239,632
リース債務	6,273	6,355
未払法人税等	2,916	35,606
未払消費税等	6,434	47,693
未払金	98,739	97,151
未払費用	161,006	206,874
賞与引当金	42,103	10,631
繰延税金負債	7,107	6,701
その他	150,984	272,170
流動負債合計	2,299,077	2,269,650
固定負債		
長期借入金	291,423	240,161
リース債務	21,936	20,264
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
繰延税金負債	35	31
退職給付に係る負債	358,534	349,332
役員退職慰労引当金	15,953	-
その他	15,764	14,569
固定負債合計	856,526	777,239
負債合計	3,155,604	3,046,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△2,387,509	△2,284,094
自己株式	△3,752	△3,752
株主資本合計	522,523	625,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	70
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	27,817	33,108
その他の包括利益累計額合計	374,221	379,502
純資産合計	896,744	1,005,441
負債純資産合計	4,052,348	4,052,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,006,874	1,392,781
売上原価	759,688	966,959
売上総利益	247,186	425,822
販売費及び一般管理費	420,474	284,894
営業利益又は営業損失(△)	△173,288	140,928
営業外収益		
受取利息	37	75
その他	1,015	1,732
営業外収益合計	1,053	1,808
営業外費用		
支払利息	4,436	5,245
為替差損	3,661	9,006
固定資産除却損	660	-
その他	4,403	4,163
営業外費用合計	13,162	18,415
経常利益又は経常損失(△)	△185,396	124,320
特別利益		
固定資産売却益	-	444
関係会社株式売却益	292,615	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	12,453
その他	261	-
特別利益合計	292,876	12,897
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	17,423	-
特別損失合計	17,423	-
税金等調整前四半期純利益	90,056	137,218
法人税、住民税及び事業税	2,469	38,198
法人税等調整額	△7,788	△4,394
法人税等合計	△5,318	33,803
四半期純利益	95,375	103,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,375	103,414

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	95,375	103,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△8
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	△129,309	5,290
その他の包括利益合計	△129,325	5,281
四半期包括利益	△33,949	108,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,949	108,696
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	海外事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	623,913	106,126	274,531	1,004,570	2,303	1,006,874	-	1,006,874
(2) セグメント間 の内部売上高	-	-	38,050	38,050	-	38,050	△38,050	-
計	623,913	106,126	312,581	1,042,621	2,303	1,044,925	△38,050	1,006,874
セグメント利益又は 損失(△)	28,638	17,911	△135,801	△89,251	△1,339	△90,591	△82,697	△173,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△82,697千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	海外事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	955,871	127,341	307,264	1,390,478	2,303	1,392,781	-	1,392,781
(2) セグメント間 の内部売上高	-	1,264	40,031	41,295	-	41,295	△41,295	-
計	955,871	128,605	347,296	1,431,773	2,303	1,434,077	△41,295	1,392,781
セグメント利益又は 損失(△)	211,509	22,788	20,439	254,738	△35	254,702	△113,774	140,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△113,774千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 単元株式数の変更および株式併合

当社は、平成30年5月1日開催の取締役会において、平成30年5月31日開催の当社第112回定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更等に係る定款の一部変更の議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

(1) 単元株式数の変更および株式併合

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単위를100株に集約するための取組みを進めており、平成27年12月、100株単位への移行期限を平成30年10月1日に決定しました。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、平成30年9月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて、当社株式について、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合を行うものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成30年9月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成30年9月1日をもって、平成30年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 効力発生日における発行可能株式総数

26,000,000株(併合前:260,000,000株)

④ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年5月31日現在)	71,337,916株
株式併合により減少する株式数	64,204,125株
株式併合後の発行済株式総数	7,133,791株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

⑤ 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(4) 単元株式数の変更および株式併合の日程

① 取締役会決議日

平成30年5月1日

② 定時株主総会決議日

平成30年5月31日

③ 単元株式数の変更および株式併合

平成30年9月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13.37円	14.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、中国の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の前連結会計年度の期首及び前第1四半期連結会計期間末における仕掛品の計上に関する調査を実施してまいりましたが、仕掛品計上に係る証憑の一部を確認することができませんでした。このため、前連結会計年度の期首における仕掛品については、同社において平成25年度から平成27年度の製造原価と仕掛品残高との比率を、平成28年12月の製造原価に乗じることで推計しております。また、前第1四半期連結会計期間末における仕掛品については、同社において平成29年6月末に実施した棚卸結果から逆算した平成29年3月末時点の直接材料費の残高と、平成26年度及び平成27年度の製造費用に占める直接材料費の割合を利用して推計しております。

なお、前連結会計年度の期首及び前第1四半期連結会計期間末における仕掛品残高には、同社に係る以下のものが含まれております。

前連結会計年度の期首	仕掛品	40,917千円
前第1四半期連結会計期間末	仕掛品	64,371千円

(重要な後発事象)

新規事業の開始および担当部門の設置

当社は、財務基盤の安定と業績の改善に向けて売上・利益の拡大を図るべく、平成30年7月13日開催の取締役会において新たに貿易事業を開始することを決議いたしました。

(1) 新規事業の内容

新規事業の内容は、日本国内において一般雑貨を仕入れて海外（中国、東南アジア等）に輸出することを主体とする貿易事業で、当社において国際業務を行う部門を新設し、当該部門が担当いたします。

(2) 新規事業の開始時期

平成30年8月（予定）

(3) 当該事業が営業活動に及ぼす重要な影響

事業開始の時期が平成30年8月の予定であるため、平成31年2月期における業績への影響につきましては、現在精査中であります。